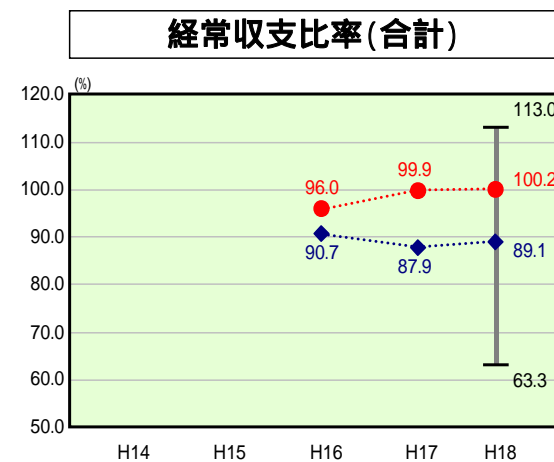


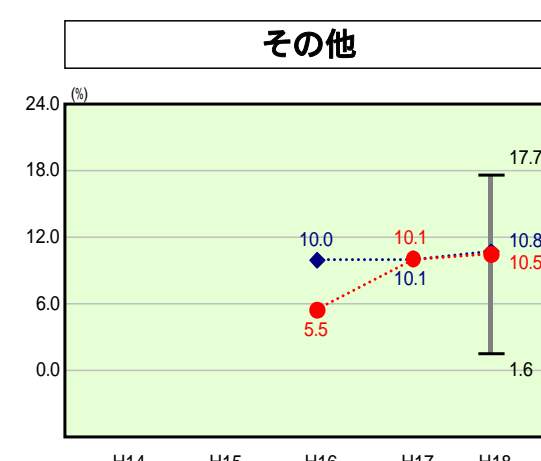
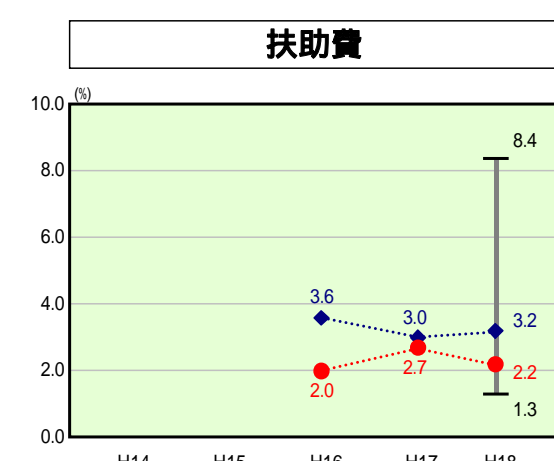
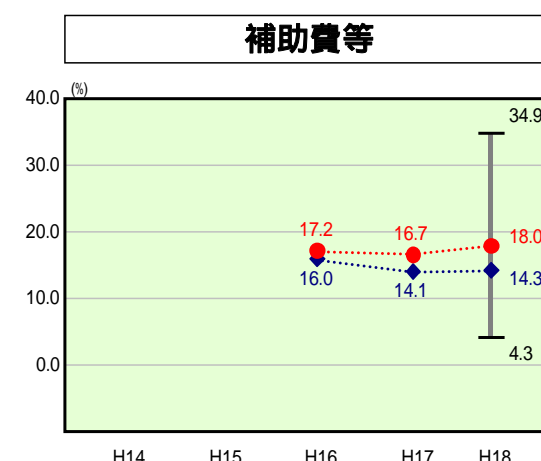
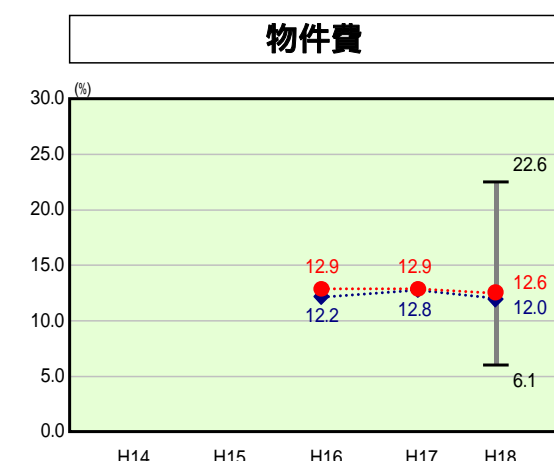
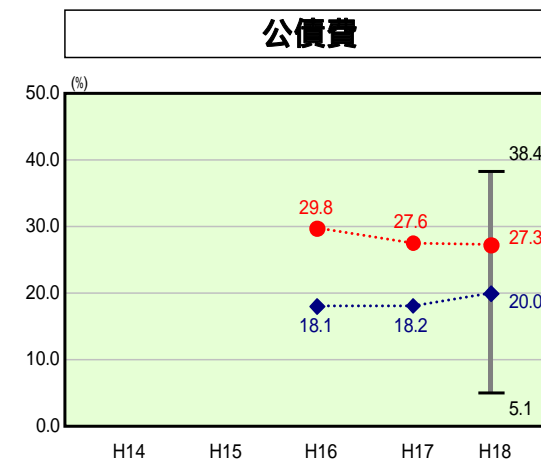
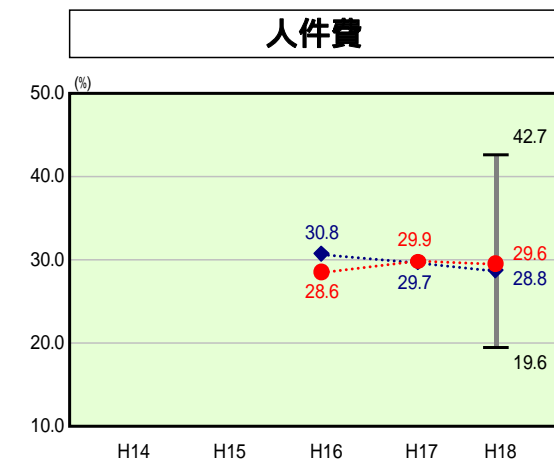
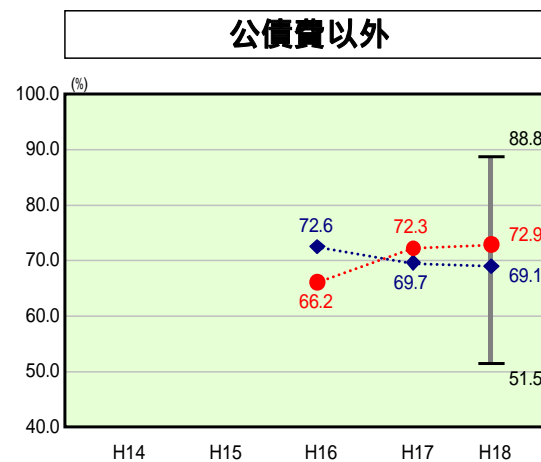
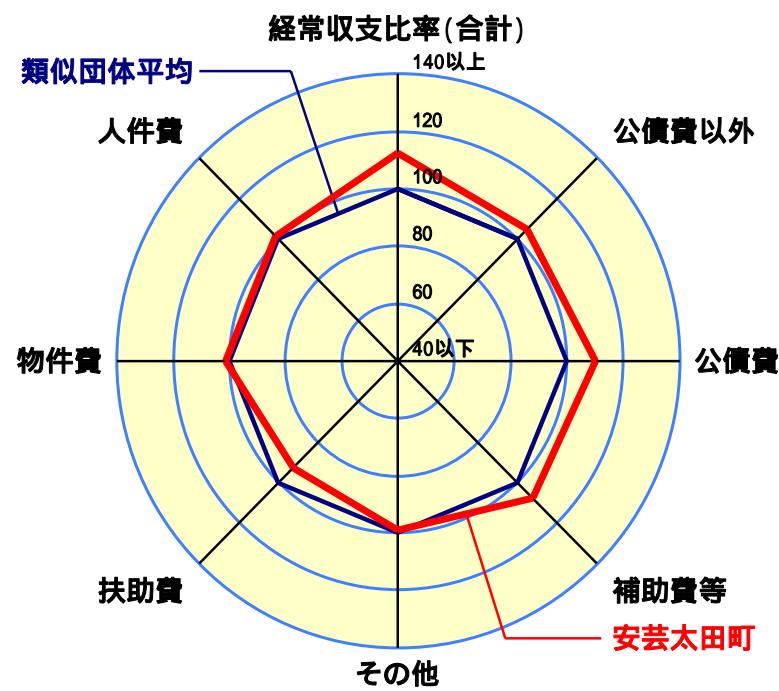
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 安芸太田町

## 経常収支比率の分析



人口	8,276人(H19.3.31現在)
面積	342.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,450,932千円
歳出総額	8,290,940千円
実質収支	99,408千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は上回っているが、その要因としては、合併前からの在職職員数が類似団体平均を上回っていることによる。今後退職不補充などにより、適正な定員管理を行い、抑制に努める。

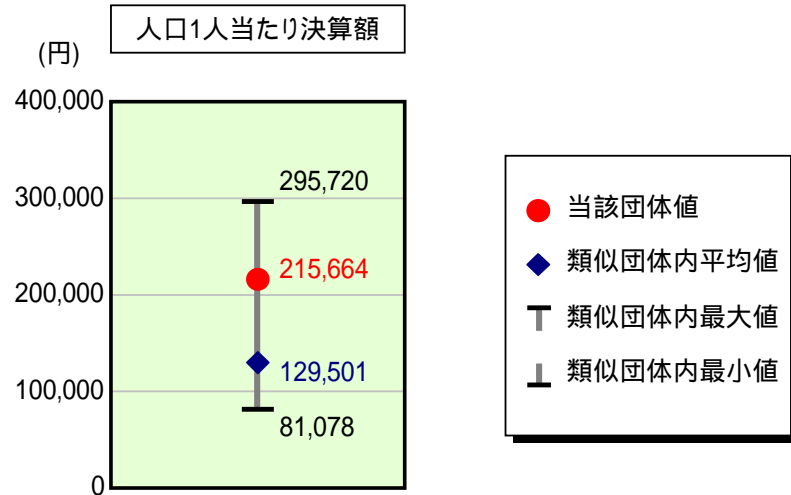
**物件費:**  
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は上回っているが、これは平成16年度に合併した、スケールメリットがまだ十分に働いていないことによる。今後組織機構の見直しなどにより、効率的な財政運営を図り、物件費の圧縮に努める。

**公債費:**  
 公債費に係る経常収支比率は、緩やかに減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている要因として、これまで山間過疎地域である本町の道路をはじめとするインフラ整備に投資してきたためであり、今後計画的に投資事業の圧縮を図り、公債費の削減に努める。

**補助費等:**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比較すると上回っているが、その要因は一部事務組合の負担金をはじめ、病院事業補助など事業負担金が多額になっているためである。今後は、基準外補助などの見直しに努め、補助金等の整理統合を進め、補助費等の削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



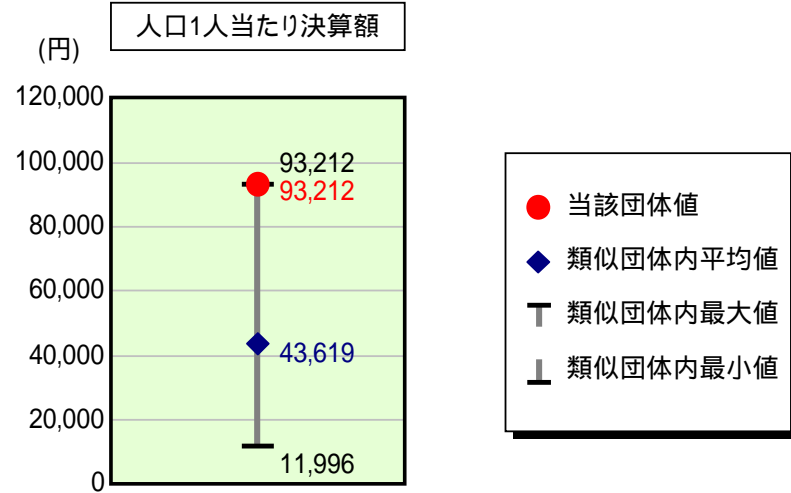
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,513,122	182,833	109,257	67.3
賃金(物件費)	83,998	10,150	6,586	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	242,776	29,335	15,674	87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,367	6,811	975	598.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,927	2,529	4,582	44.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,610	920	2,435	62.2
退職金	139,961	16,912	10,009	69.0
合計	1,784,839	215,664	129,501	66.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.82	12.21	7.61
ラスパイレス指数	92.9	92.5	0.4

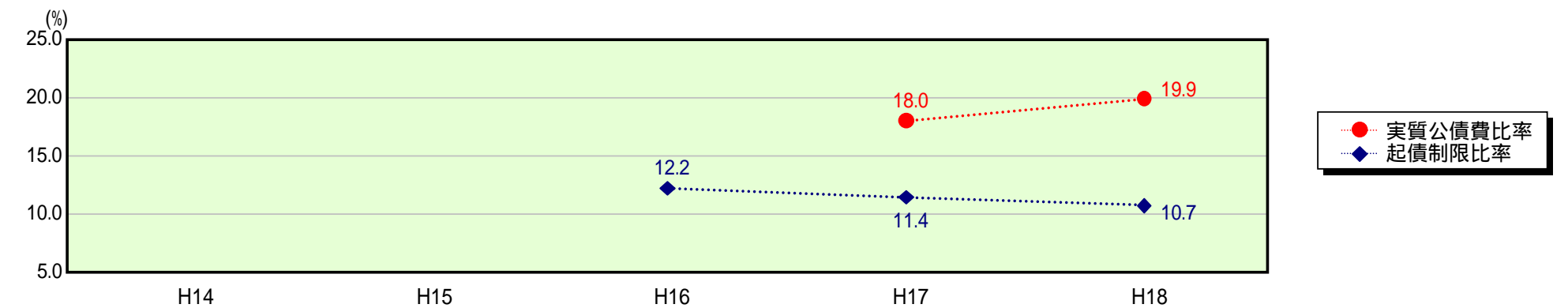
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

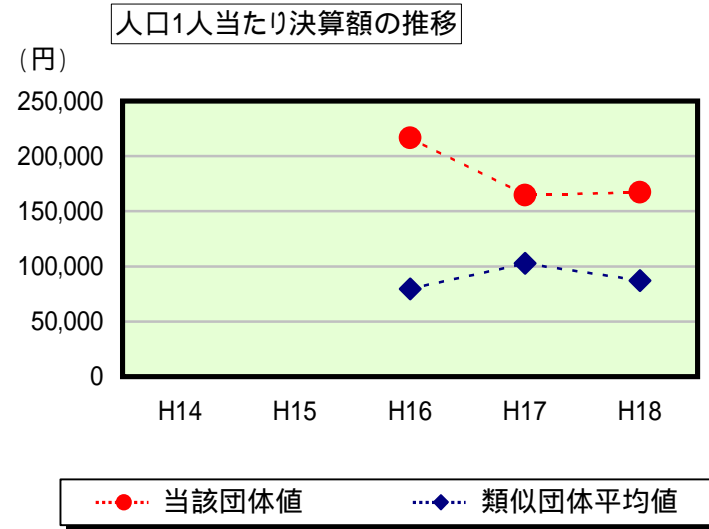
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,325,186	160,124	68,766	132.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,343	46,924	14,746	218.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	193,478	23,378	8,996	159.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,128	1,949	2,828	31.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,151,710	139,163	51,761	168.9
合計	771,425	93,212	43,619	113.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,875,496	216,520	-	79,422	-	-
うち単独分	971,029	112,102	-	49,130	-	-
H17	1,398,415	164,752	23.9	102,700	29.3	53.2
うち単独分	808,378	95,238	15.0	59,429	21.0	36.0
H18	1,383,638	167,187	1.5	87,174	15.1	16.6
うち単独分	1,034,807	125,037	31.3	48,477	18.4	49.7
過去5年間平均	1,552,516	182,820	11.2	89,765	7.1	18.3
うち単独分	938,071	110,792	8.2	52,345	1.3	6.9